



今月の注目テーマ と関連銘柄

注目テーマ 宅配ボックス関連銘柄

この大きな原因として、インターネット通販など電子商取引（EC）の拡大（2009年から2014年の5年間でECの市場規模は約6・7兆円から約12・8兆円と約2倍近くに拡大）による急激な物流量の増加（宅配便取扱実績は2009年度から2014年度の5年間で約11%、約4・7億個も増加）と、核家族化の進行や共働

再配達は全体の2割を占めるとも宅配BOXは「なくては不便」に
足元では、ヤマトHD（9064）傘下のヤマト運輸を始めとする物流各社で、巨額の未払い残業代の調査支払いや宅配料金の値上げ検討などが報じられている。

日本に住んでいると当たり前のように感じる宅配業界の再配達サービス。だが、インターネット通販の普及や共働き世帯の増加などでその社会的コストが問題視されている。コンビニでの受取など、再配達を減らすための対策が進んでいるなか、足元で注目を集めているのが宅配ボックス。そこで今回は、宅配ボックス関連銘柄に注目したい。

再配達に見直し機運で宅配ボックスの需要拡大

き世帯の増加を背景とする再配達の急増が指摘されている。とりわけ、再配達については、全輸送量の約2割を占めている。トラックドライバーの時間にして年間約1・8億時間（時給3000円換算で計算すると約5400億円）となっており、これまで無料だった再配達の有料化も検討が進んでいるようだ（市場規模等の数値については国土交通省「宅配の再配達削減に向けた検討について」平成28年11月25日より引用）。

このように業務量が増大する一方で、足元で進んでいる労働力不足は物流業界においても顕著である。今後もEC市場の拡大に伴って物流量の増加、ひいては再配達

の増加が見込まれることから、再配達を削減し、物流を効率化することが社会全体で急ぎ解決すべき課題となっている。これらを背景として、自宅に居なくても荷物を受け取ることができる「宅配ボックス」への需要は急速に拡大していると言えよう。すでに都心部のマンションやアパートなど集合住宅での宅配ボックスの設置は進んでいるが、最近では通常の戸建て住宅にも宅配ボックスの設置が始まっているよう。また、従来あったコンビニでの受け取りに加えて、最近では都市圏の駅や公共施設で共用タイプの「宅配ロッカー」の設置が進んでいるようだ。これまでは「あれば便利」であった宅配ボックスだが、今後は「なくては不便」という必須の位置づけになりつつある。

本命格はメーカーや商社などスマホ通知が届く新型に期待
宅配ボックス設置の流れは前述したような社会構造の変化を背景としていることから、短期的・一過

投資スタイル別 波乱相場を乗り切るポートフォリオ組成術

全国500万人の個人投資家の財産づくりを応援!!

株主手帳

234社の
有力情報掲載

5 2017年
月号

定価700円

2007年5月10日発行 毎月18日発行 / 通巻258号 昭和33年8月10日創刊 郵政省認可 郵政32年12月26日第1264号 読者サービス課 東京都港区

特集

安定の
連続増配株

一発逆転!?
株価倍増
狙いの割安株

事業成長に賭ける!?
連続増益株

投資スタイル別

波乱相場を乗り切る ポートフォリオ組成術



強力連載陣も絶好調!

- 北浜流一郎の投資指令**
適度な押し目は相場の上昇力維持に必要
ソニー・キリンHD・アリアケジャパンに妙味
- 杉村富生のマーケットレター**
安倍政権の支持率低下が気がかり!
ナブテスコ/ダイワ/ダイヘン/コーセル/あいホールディングス/チエルほか
- 証券経済アナリスト 清水洋介の辛口放談**
日米仏トップの動向よりも利上げと足元業績に注視
- 丸山隆之の勝率9割の株式投資**
機械関連が強い5月 上旬・下旬の勝率上昇
- IFA 原田茂行のテーマ株大捜査線**
[今月のテーマ] アジアのネットビジネス
- 百戦錬磨・中西文行に聞く今月の相場格言**
「仕舞いの計画なくてははじめるな 上がり続ける株は世になし」

社長インタビュー

変革の旗手
「ふえるわかめ」「ノンオイルドレッシング」の先駆け
食品を、おいしく、する素材で海外成長を狙う
山木一彦 社長
理研ビタミン

みんなが知らない、良い会社を探します!!

- 「企業の肖像」総合メディアカル
- 「銘柄選びはトップで決める!」アイ・ケイ・ケイ
- 「マーケット研究 ココが狙い目」
- NPC/P板ドットコム
- 「注目ルーキー」船場
- 「ニッチで勝ち抜く」専門特化型企業
- JMC/日宣
- トレンダース/マツモト
- 「我が社の戦略」
- IBJ/システムソフト/うるる
- キャリアインデックス/地域新聞社
- 経営者が語る 成長への施策は!?

日本全国開催中!! 株式投資セミナー&イベントNEWS
協力団体・企業 一般社団法人金融知識スタディ協会/ロ ウェルス・アドバイザーズ/SBIマネー
プラザ/アイリンクインベストメント/イオンカルチャークラブ/いちよし証券/エース証券/カブド
ットコム証券/日本テクニカルアナリスト協会/三井住友信託銀行 ほか